

— 「DXに関する人事担当者調査」 第1弾 —  
**「DX人材」確保の必要性、2021年度は前年を大きく上回る  
特に、中小規模で顕著**

**2021年度の「DX人材」確保の必要性は41.6%で、2020年度を15.4ポイント上回る  
「社内のデジタル化」の取り組みが多数。従業員規模別、業種別、地域別でも分析**

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）は、「人的資本経営と人材マネジメントに関する人事担当者調査（2021）」を実施しました。今回、DXに関する項目も聴取しており、第1弾としてまとめましたので、ご報告いたします。

### 「DX人材」確保の必要状況について：P3

- 2020年度では「わからない」が28.6%ではあるものの、「必要だった」が26.2%で、「必要ではなかった」は45.2%である。
- 2021年度では、2020年度と同様に「わからない」が26.7%ではあるが、「必要である」は41.6%と2020年度よりも15.4ポイント上回っている。

### 「DX」取り組み状況（2021年10月時点）、取り組み開始時期：P4

- 「DX」の取り組み状況（2021年10月時点）について、「取り組んでいる」のは54.0%。
- 取り組んでいるものは、「社内のデジタル化」が最も多く42.8%で、「事業サービスのデジタル化」は27.8%である。

### 「DX」の認識状況について：P5

- 人事担当者へ「DX」についての認識では、「良く知っている」14.7%、「まあ知っている」41.5%と、半数以上が知っている（「知っている・計」56.1%）だが、「あまり知らない」29.5%、「全く知らない」は14.3%である。
- 「DX」はどのようなものかを聞いたところ、わからないなども含めて、DX推進の重要性や取り組む必要性など幅広さが見られる。

### 従業員規模別）「DX人材」確保の必要状況について：P6

- 2020年度では、「必要だった」が最も高い従業員規模は「1000人以上」の47.8%で、次は「300～999人」の33.8%と、従業員規模が大きくなるにつれて必要性が高い傾向が見られる。
- 2021年度では、「必要である」は、2020年度と同様に「1000人以上」の57.8%が最も高いが、全従業員規模で「必要である」が2020年度よりも増加傾向が見られる。その中でも増加幅がより大きい規模は、「30～99人」（19.6ポイント）と「300～999人」（19.2ポイント）である。

■人的資本経営と人材マネジメントに関する人事担当者調査（2021）

調査目的：人的資本経営や人材マネジメント等に関する実態を明らかにする

調査方法：インターネット調査

調査対象：全国の人事業務関与者（担当業務2年以上）

調査期間：2021年10月29日～11月12日

調査回答数：3007人

回答属性：下表参照

□主勤務先従業員規模

	n	%
5～29人	598	19.9
30～99人	669	22.2
100～299人	566	18.8
300～999人	479	15.9
1000人以上	695	23.1

□主勤務先業種

	n	%
建設業	309	10.3
製造業	795	26.4
流通業	226	7.5
金融業	173	5.8
情報・サービス業	1479	49.2
その他	25	0.8

□主勤務先地域

	n	%
北海道・東北	314	10.4
関東	1280	42.6
東海	407	13.5
関西	610	20.3
中国・四国	185	6.2
九州	211	7.0

- 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 東海：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国・四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

◀調査結果を見る際の注意点▶

- ％を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、％の合計値と計算値が一致しない場合がある
- n数が50未満の場合、参考値として掲載している
- 主勤務先業種別では、「その他」は割愛している

◀用語の定義▶

- DX＝デジタルトランスフォーメーションの略。経済産業省「DX推進指標とそのガイダンス」より、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変化するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること
- DX人材＝この調査では「DXを推進するために必要な人材」としている
- 大都市圏＝埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人一人のライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、メディア&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、4万6,000人以上の従業員とともに、60を超える国・地域で事業を展開しています。2020年度の売上収益は2兆2,693億円、海外売上比率は約45%になります。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人一人が輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>

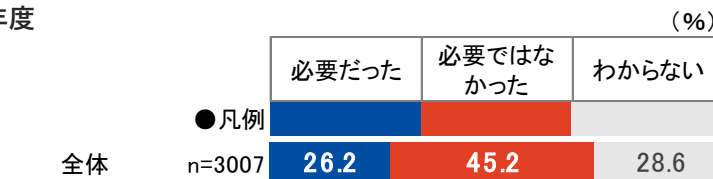
「DX人材」確保の必要性は、2020年度26.2%、2021年度41.6%と、必要性が増加

人事担当者へ「DX人材」確保の必要状況について聞いたところ、2020年度では、「わからない」が28.6%ではあるものの、「必要だった」が26.2%で、「必要ではなかった」は45.2%である。

2021年度では、2020年度と同様に「わからない」が26.7%ではあるが、「必要である」は41.6%と2020年度よりも15.4ポイント上回っている。また、2020年度の必要状況から2021年度の状況を見ると、2020年度に「必要だった」では、2021年度でも必要との回答が約8割となった。

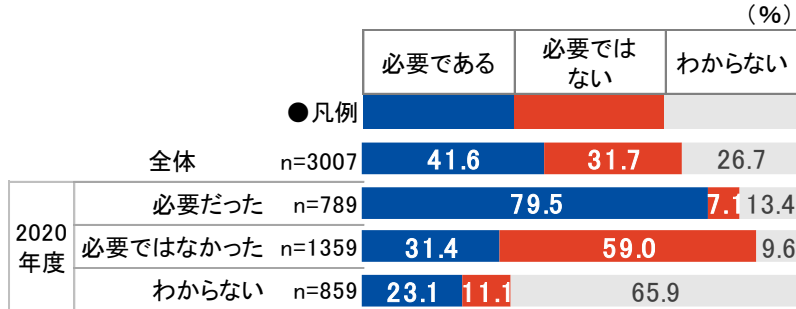
■ 「DX人材」確保の必要状況（全体／単一回答）

□2020年度



※「DX人材」とは、「DXを推進するために必要な人材」として

□2021年度および2020年度の必要状況から見た2021年度の状況



■ 「DX人材」の人材像について（自由回答）（ ）内 = （主勤務先地域／主勤務先従業員数）

- 多様化する各種決済やナビ・GPS・多言語対応に順応できる人材。かつ経験豊富で顧客が安心するある程度の世代（40～50代）が望ましい。（北海道・東北/5000人以上）
- 社内です効率的にDXを行えるようなリーダーシップを発揮する人材。（東海/5000人以上）
- アナログからデジタル化できる人。（北海道・東北/5000人以上）
- デジタルとマーケティングに強い方。（関西/5000人以上）
- ITのスキルだけでなく、デジタル化への円滑な推進ができるように知識や経験を生かしたパフォーマンスを有する人材と位置付けている。（関東/5000人以上）
- ビジネスとシステム両方に能力がある人材。（関西/5000人以上）
- 実務経験が長い、専門性の高い人材。（関東/1000～1999人）
- スキルが高く、発信力が高いこと。（中国・四国/5000人以上）
- 社内のデジタル化促進に寄与できる人材。（関東/5000人以上）
- デジタル技術に精通した人材。（中国・四国/5000人以上）
- 多角的な視野で物事を把握できる人材。（東海/5000人以上）
- データサイエンスに関わる者。（九州/5000人以上）
- 多様性を持って、どのような仕事にも対応できる人材。（九州/5000人以上）

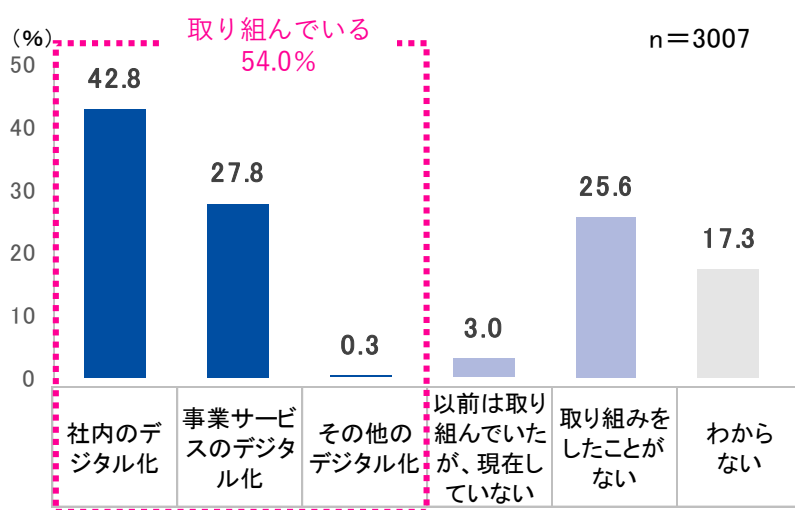
「DX」への取り組みの中で「社内のデジタル化」42.8%と「事業サービスのデジタル化」を上回る

「DX」の取り組み状況（2021年10月時点）について、「取り組んでいる」のは54.0%。

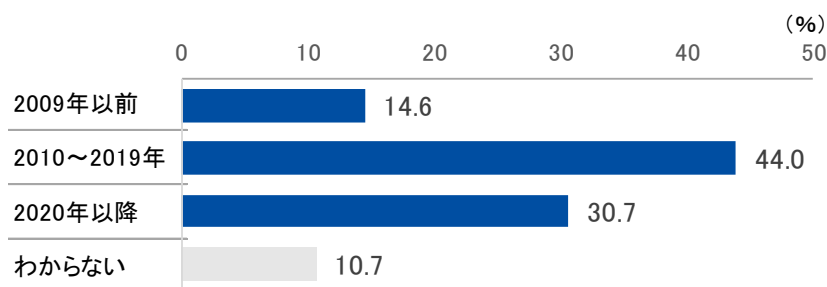
取り組んでいるものは、「社内のデジタル化」が最も多く42.8%で、「事業サービスのデジタル化」は27.8%である。

「DX」に取り組んでいるとの回答者に取り組み開始時期を聞いたところ、「2010～2019年」が44.0%で最も多く、「2020年以降」は30.7%、「2009年以前」は14.6%である。

■ 「DX」の取り組み状況\_2021年10月時点（全体／複数回答）



■ 「DX」の取り組み開始時期（「DX」取り組みとの回答者／単一回答）

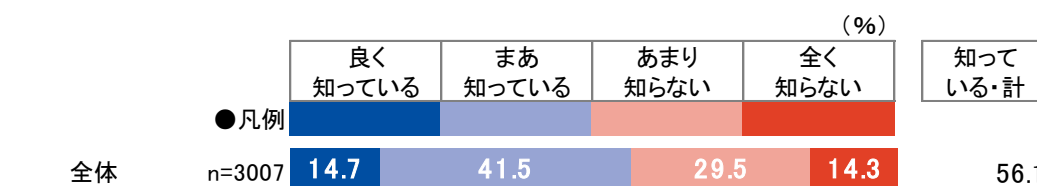


人事担当者の2人に1人以上は、「DX」を知っているとの認識

人事担当者へ「DX」についての認識を聞いたところ、「良く知っている」14.7%、「まあ知っている」41.5%と、半数以上が知っている（「知っている・計」56.1%）だが、「あまり知らない」29.5%、「全く知らない」は14.3%である。

また、「DX」はどのようなものかを聞いたところ、わからないなども含めて、DX推進の重要性や取り組む必要性など幅広さが見られる。

■ 「DX」の認識状況（全体／単一回答）



■ 「DX」についての認識（自由回答）

（ ）内 = （認識状況の回答／主勤務先地域／主勤務先従業員数）

- デジタルだけにとどまらず、社会全体に良い影響を及ぼすもの。  
（良く知っている／関西／5～9人）
- 経営判断となる各種数字をデジタル化し、見える化する。単なるパソコンへの打ち込みではなく、判断ができるようにするもの。  
（まあ知っている／関東／5～9人）
- 現代的な組織の在り方。テクノロジーを駆使し、働く人を管理すると同時に、やる気を上げる為の大事なツールだとは思ふ。  
（良く知っている／関東／50～99人）
- 電子化で行える物は電子で行う様に変化させていき、電子に慣れさせること、時間、お金等の節約をし、別の何かにかえる事かな。  
（あまり知らない／北海道・東北／30～49人）
- まずは経営陣の意識改革からスタートしないと進まない。  
（良く知っている／関東／5000人以上）
- ITを活用して、顧客に対してこれまでにない価値提供。  
（あまり知らない／関東／5000人以上）
- DX化を推進しないと業務の効率化、省力化が得られない。また、顧客や取引先に対応できず、取り残される形になる恐れがある。  
（まあ知っている／関東／50～99人）
- デジタル化により生活や仕事を効率化し社会を豊かにするという考え方。新しいサービスや生産性の向上が見込める可能性がある半面、初期費用やコストがかかる面もあり取り組むには多くの協力体制が必要となる。  
（あまり知らない／東海／10～19人）
- 今後は中小企業にとってもデジタルの活用は必須となるが、どの様に導入を進めて行けば良いか見当が付いていない。  
（まあ知っている／関東／30～49人）
- これからの企業にとってやるべき事。  
（全く知らない／東海／100～299人）
- 人材の使われ方が大きく変化すると思う。それに伴い個人の必要な能力や技術も変化すると考える。  
（まあ知っている／関東／50～99人）
- わからない、これから勉強する。  
（全く知らない／関東／10～19人）

全従業員規模別で2020年度より2021年度の方が「DX人材」確保の必要性が増加

特に「30～99人」「300～999人」の従業員規模が顕著

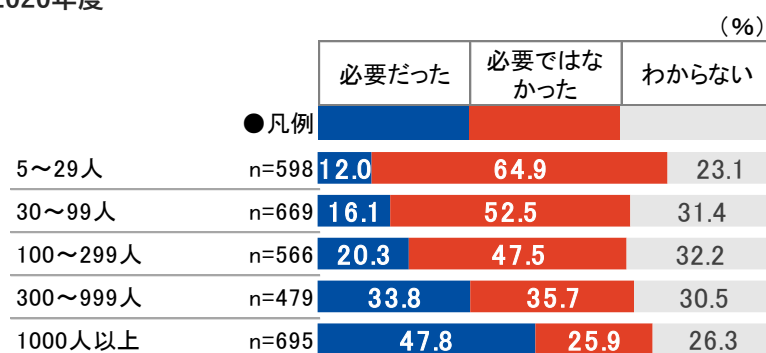
「DX人材」確保の必要状況について、主勤務先の従業員規模別に見てみたい。

2020年度では、「必要だった」が最も高い従業員規模は「1000人以上」の47.8%で、次は「300～999人」の33.8%と、従業員規模が大きくなるにつれて必要性が高い傾向が見られる。

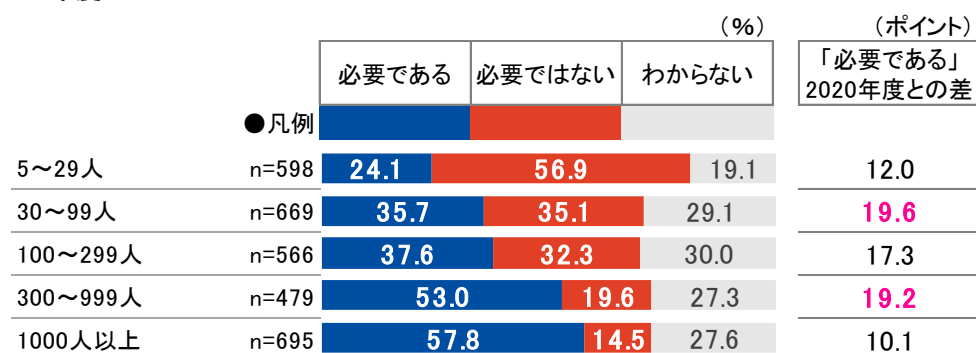
2021年度では、「必要である」は、2020年度と同様に「1000人以上」の57.8%が最も高いが、全従業員規模で「必要である」が2020年度よりも増加傾向が見られる。その中でも増加幅がより大きい規模は、「30～99人」(19.6ポイント)と「300～999人」(19.2ポイント)である。

■ 「DX人材」確保の必要状況 (主勤務先従業員規模別/単一回答)

□2020年度



□2021年度



## 全業種で2020年度より2021年度の方が「DX人材」確保の必要性が増加

「DX人材」確保の必要状況について、主勤務先の業種別に見てみたい。

2020年度では、「必要だった」が最も高い業種は「金融業」の38.7%、次は「製造業」の32.1%で、これら以外は20%台と、業種間でばらつきが見られる。

2021年度では、「必要である」は、2020年度と同様に「金融業」の53.2%が最も高いが、全業種で「必要である」が2020年度よりも増加傾向が見られる。その中でも増加幅がより大きい業種は、「流通業」(18.1ポイント)と「建設業」(17.2ポイント)である。

## ■ 「DX人材」確保の必要状況 (主勤務先業種別/単一回答)

## □ 2020年度

		(%)		
		必要だった	必要ではなかった	わからない
●凡例				
建設業	n=309	22.0	44.7	33.3
製造業	n=795	32.1	40.9	27.0
流通業	n=226	27.9	46.0	26.1
金融業	n=173	38.7	35.8	25.4
情報・サービス業	n=1479	22.1	48.7	29.1

## □ 2021年度

		(%)			(ポイント)
		必要である	必要ではない	わからない	「必要である」 2020年度との差
●凡例					
建設業	n=309	39.2	30.4	30.4	17.2
製造業	n=795	45.7	28.4	25.9	13.6
流通業	n=226	46.0	33.2	20.8	18.1
金融業	n=173	53.2	19.7	27.2	14.5
情報・サービス業	n=1479	38.0	35.1	26.9	15.9

※「その他」は割愛

## データ集

主勤務先従業員規模別  
主勤務先業種別  
主勤務先地域別



■「DX人材」確保の必要状況 2020年度、2021年度

		2020年度			2021年度(予定含む)			2021年度-2020年度	
		n	必要 だった	必要では なかった	わから ない	必要で ある	必要では ない	わから ない	必要である /だった
全体		3007	26.2	45.2	28.6	41.6	31.7	26.7	15.4
主勤務 先従業 員規模 別	5~29人	598	12.0	64.9	23.1	24.1	56.9	19.1	12.0
	30~99人	669	16.1	52.5	31.4	35.7	35.1	29.1	19.6
	100~299人	566	20.3	47.5	32.2	37.6	32.3	30.0	17.3
	300~999人	479	33.8	35.7	30.5	53.0	19.6	27.3	19.2
	1000人以上	695	47.8	25.9	26.3	57.8	14.5	27.6	10.1
業種別	建設業	309	22.0	44.7	33.3	39.2	30.4	30.4	17.2
	製造業	795	32.1	40.9	27.0	45.7	28.4	25.9	13.6
	流通業	226	27.9	46.0	26.1	46.0	33.2	20.8	18.1
	金融業	173	38.7	35.8	25.4	53.2	19.7	27.2	14.5
	情報・サービス業	1479	22.1	48.7	29.1	38.0	35.1	26.9	15.9
情報・ サービス 業詳細	情報通信業	252	36.1	47.2	16.7	46.4	32.1	21.4	10.3
	不動産業	124	17.7	50.0	32.3	37.1	37.9	25.0	19.4
	運輸業	236	19.9	47.9	32.2	38.6	32.6	28.8	18.6
	電力・ガス・熱供給・水道業	47	36.2	36.2	27.7	51.1	23.4	25.5	14.9
	飲食・宿泊業	121	15.7	57.9	26.4	38.8	35.5	25.6	23.1
	医療・福祉	265	15.1	47.9	37.0	32.1	37.0	30.9	17.0
	教育・学習支援業	105	19.0	45.7	35.2	38.1	31.4	30.5	19.0
	サービス業(他に分類されないもの)	329	21.6	50.2	28.3	34.0	39.2	26.7	12.5
主勤務 先地域 別	北海道・東北	314	21.0	51.3	27.7	34.4	37.9	27.7	13.4
	関東	1280	29.8	43.8	26.3	42.7	31.7	25.6	12.8
	東海	407	23.1	44.0	32.9	40.8	31.0	28.3	17.7
	関西	610	24.3	48.5	27.2	43.3	32.1	24.6	19.0
	中国・四国	185	26.5	38.4	35.1	42.2	24.3	33.5	15.7
	九州	211	23.7	43.1	33.2	42.7	28.9	28.4	19.0
	大都市圏	1909	28.1	44.9	26.9	43.6	31.3	25.1	15.5
	大都市圏以外	1098	23.0	45.6	31.4	38.3	32.3	29.4	15.3

※業種別で「その他」は割愛

※nが50未満は参考値

## ■ 「DX」 取り組み状況

(%)

		n	取り組み実施	社内のデジタル化	事業サービスのデジタル化	その他のデジタル化	以前は取り組んでいたが、現在していない	取り組みをしたことがない	わからない
全体		3007	54.0	42.8	27.8	0.3	3.0	25.6	17.3
主勤務先従業員規模別	5～29人	598	39.0	30.9	16.2	0.3	3.8	41.5	15.7
	30～99人	669	43.6	33.8	19.3	0.1	3.0	33.2	20.2
	100～299人	566	50.0	39.6	23.0	0.4	3.9	27.4	18.7
	300～999人	479	61.8	48.4	31.7	0.2	2.7	17.7	17.7
	1000人以上	695	75.0	60.6	47.1	0.3	1.9	8.6	14.5
業種別	建設業	309	46.9	37.5	23.0	—	4.5	28.8	19.7
	製造業	795	57.7	44.8	30.6	0.4	1.9	24.0	16.4
	流通業	226	54.9	43.8	29.2	0.4	3.1	22.6	19.5
	金融業	173	73.4	58.4	45.7	—	2.9	8.7	15.0
	情報・サービス業	1479	50.8	40.6	24.9	0.3	3.3	28.5	17.3
情報・サービス業詳細	情報通信業	252	69.8	54.0	40.5	0.8	2.8	15.9	11.5
	不動産業	124	46.0	36.3	26.6	—	1.6	33.1	19.4
	運輸業	236	52.5	41.1	24.6	0.4	1.7	26.3	19.5
	電力・ガス・熱供給・水道業	47	61.7	53.2	34.0	—	2.1	19.1	17.0
	飲食・宿泊業	121	42.1	32.2	18.2	—	8.3	32.2	17.4
	医療・福祉	265	40.8	33.6	14.7	—	5.3	34.7	19.2
	教育・学習支援業	105	44.8	33.3	21.0	1.0	3.8	33.3	18.1
	サービス業(他に分類されないもの)	329	48.6	40.7	23.4	—	2.1	31.6	17.6
主勤務先地域別	北海道・東北	314	51.3	39.2	25.5	0.3	4.1	28.3	16.2
	関東	1280	57.0	46.1	30.9	0.3	3.0	23.8	16.2
	東海	407	49.1	40.5	20.4	—	2.5	28.7	19.7
	関西	610	55.9	44.4	28.4	0.2	3.6	23.6	16.9
	中国・四国	185	47.6	31.9	28.1	0.5	1.1	31.4	20.0
	九州	211	49.8	37.9	24.6	0.5	2.8	27.0	20.4
	大都市圏	1909	56.5	45.4	29.5	0.3	3.1	23.8	16.6
	大都市圏以外	1098	49.7	38.3	24.7	0.3	2.8	28.8	18.7

※業種別で「その他」は割愛

※ n が50未満は参考値

## ■ 「DX」取り組み開始時期（「DX」取り組みとの回答者）

			(%)			
		n	2009年 以前	2010～ 2019年	2020年 以降	わから ない
全体		1625	14.6	44.0	30.7	10.7
主勤務 先従業 員規模 別	5～29人	233	14.2	39.1	33.0	13.7
	30～99人	292	12.7	39.0	34.2	14.0
	100～299人	283	15.2	39.9	32.2	12.7
	300～999人	296	10.5	48.0	33.4	8.1
	1000人以上	521	17.9	48.9	25.3	7.9
業種別	建設業	145	14.5	40.0	33.1	12.4
	製造業	459	16.6	46.2	26.4	10.9
	流通業	124	10.5	49.2	33.1	7.3
	金融業	127	15.0	45.7	29.1	10.2
	情報・サービス業	752	14.0	42.7	32.3	11.0
情報・ サービス 業詳細	情報通信業	176	15.9	51.7	27.3	5.1
	不動産業	57	14.0	38.6	35.1	12.3
	運輸業	124	17.7	34.7	37.1	10.5
	電力・ガス・熱供給・水道業	29	—	55.2	37.9	6.9
	飲食・宿泊業	51	11.8	37.3	37.3	13.7
	医療・福祉	108	15.7	36.1	27.8	20.4
	教育・学習支援業	47	19.1	31.9	36.2	12.8
サービス業(他に分類されないもの)	160	9.4	47.5	32.5	10.6	
主勤務 先地域 別	北海道・東北	161	11.2	39.1	31.7	18.0
	関東	730	14.9	44.9	29.9	10.3
	東海	200	14.0	46.5	29.0	10.5
	関西	341	15.5	45.5	30.5	8.5
	中国・四国	88	18.2	44.3	27.3	10.2
	九州	105	12.4	35.2	41.9	10.5
	大都市圏	1079	14.6	45.7	30.2	9.5
	大都市圏以外	546	14.7	40.7	31.7	13.0

※業種別で「その他」は割愛

※nが50未満は参考値

## ■ 「DX」の認識状況

			(%)				
		n	良く知っている	まあ知っている	あまり知らない	全く知らない	知っている・計
全体		3007	14.7	41.5	29.5	14.3	56.1
主勤務先従業員規模別	5~29人	598	8.2	32.4	37.1	22.2	40.6
	30~99人	669	8.1	36.2	35.6	20.2	44.2
	100~299人	566	11.5	41.5	30.9	16.1	53.0
	300~999人	479	16.5	46.1	29.6	7.7	62.6
	1000人以上	695	27.9	51.1	16.0	5.0	79.0
業種別	建設業	309	10.0	27.8	42.4	19.7	37.9
	製造業	795	17.1	44.4	27.9	10.6	61.5
	流通業	226	17.3	47.3	26.1	9.3	64.6
	金融業	173	24.3	50.3	20.2	5.2	74.6
	情報・サービス業	1479	12.6	41.2	29.1	17.0	53.8
情報・サービス業詳細	情報通信業	252	25.0	52.4	17.5	5.2	77.4
	不動産業	124	5.6	43.5	34.7	16.1	49.2
	運輸業	236	10.6	41.1	28.0	20.3	51.7
	電力・ガス・熱供給・水道業	47	6.4	68.1	14.9	10.6	74.5
	飲食・宿泊業	121	10.7	42.1	28.9	18.2	52.9
	医療・福祉	265	6.4	27.5	38.5	27.5	34.0
	教育・学習支援業	105	15.2	39.0	29.5	16.2	54.3
	サービス業(他に分類されないもの)	329	13.1	39.2	31.3	16.4	52.3
主勤務先地域別	北海道・東北	314	12.1	33.4	37.9	16.6	45.5
	関東	1280	18.1	45.6	24.5	11.8	63.8
	東海	407	12.0	36.1	34.2	17.7	48.2
	関西	610	12.8	46.4	27.7	13.1	59.2
	中国・四国	185	13.0	27.6	37.3	22.2	40.5
	九州	211	9.5	36.5	37.4	16.6	46.0
	大都市圏	1909	16.2	45.9	25.6	12.3	62.2
	大都市圏以外	1098	11.9	33.7	36.4	17.9	45.6

※業種別で「その他」は割愛

※ n が50未満は参考値